

□特 集

令和4年度一般労働市場の概況

京都府内の雇用情勢は、持ち直しの動きが広がりつつあるものの、求職者が依然として高水準にあり、物価上昇等が雇用に与える影響について、引き続き注意を要する状態にある。

京都労働局職業安定部職業安定課

全国の状況

1 全国の雇用、失業の動き

令和4年度の雇用失業情勢をみますと、労働力人口は6906万人で前年度に比べ9万人増加(0.1%増)しました。

就業者数は6728万人で同22万人増加(0.3%増)しました。

完全失業者数は178万人となり、前年度に比べ13万人減少(6.8%減)しました。

また、完全失業率は2.6%と前年度に比べ0.2ポイント低下しました。(第1表)

第1表 労働力主要指標

(単位:万人、%)

区 分	労働力人口	就業者	完全失業者	完全失業率
平成30年度	6,868	6,701	167	2.4
令和元年度	6,923	6,760	162	2.3
2	6,901	6,702	199	2.9
3	6,897	6,706	191	2.8
4	6,906	6,728	178	2.6

資料出所:総務省「労働力調査」

注 ベンチマーク切替等による遡及改定値を掲載。

雇用者は、全産業で6048万人で前年度に比べ35万人増加(0.6%増)しました。

また、規模別雇用者数の構成比をみますと、1~29人で27.6%を占めています。(第2表)

第2表 規模別雇用者数

(単位:万人)

規 模	令和4年度平均	令和3年度平均
1~29人	1,487	1,495
30~99人	888	881
100~499人	1,127	1,113
500~999人	442	428
1,000人以上	1,451	1,448

資料出所:総務省「労働力調査」

注1 数字は農林業を除く。

2 ベンチマーク切替等による遡及改訂値を掲載。

2 労働力需給の動き

(1) 令和4年度の有効求人倍率(新規学卒者を除き、パートタイムを含む)は1.31倍となり、前年度の1.16倍から0.15ポイント上昇しました。

四半期別に季節調整値をみますと、令和4年4~6月期1.25倍、7~9月期1.30倍、10~12月期1.35倍、令和5年1~3月期1.34倍となりました。

令和4年度月平均をみますと、新規求職申込件数は38万2126件(対前年度増減率1.0%減)、月間有効求職者数は191万6544人(同2.0%減、3年ぶりの減少)、新規求人数は87万7350人(同9.3%増、2年連続の増加)、月間有効求人数は251万1369人(同10.8%増、2年連続の増加)となり、就職件数は10万2265件(同1.3%減)となりました。(第3表)

第3表 一般職業紹介状況

(単位：人、%)

項 目	令和4年度 月平均	対前年度 増減率
新規求職申込件数(件)	382,126	△1.0
月間有効求職者数(人)	1,916,544	△2.0
新規求人数(人)	877,350	9.3
月間有効求人数(人)	2,511,369	10.8
就職件数(件)	102,265	△1.3
新規求人倍率(倍)	2.30	※ 0.22
有効求人倍率(倍)	1.31	※ 0.15
就職率(対新規)(%)	26.8	※ 0.0
充足率(対新規)(%)	11.7	※ △1.2

注 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。
※単位はポイント。

(2) 新規求人(新規学卒者及びパートタイムを除く)の年度計では7.6%の増加となり、2年連続で増加しました。

主要産業についてみますと、建設業0.5%減、製造業7.6%増、情報通信業6.6%増、運輸業、郵便業8.7%増、卸売業、小売業10.8%増、宿泊業、飲食サービス業27.5%増、医療、福祉6.0%増、サービス業9.1%増となりました。(第4表)

第4表 産業別一般新規求人状況

(単位：人、%)

産業別(抜粋)	令和4年度 計	令和4年度 月平均	対前年度 増減率
産 業 計	6,374,489	531,207	7.6
建 設 業	891,740	74,312	△0.5
製 造 業	794,766	66,231	7.6
情 報 通 信 業	227,005	18,917	6.6
運輸業、郵便業	453,351	37,779	8.7
卸売業、小売業	657,401	54,783	10.8
宿泊業、飲食サービス業	317,746	26,479	27.5
医 療、福 祉	1,404,841	117,070	6.0
サ ー ビ ス 業	849,838	70,820	9.1

注1 新規学卒者及びパートタイムを除く。
2 主要産業のみ掲載しているため、内訳は合計と一致しない。

(3) 新規求人(新規学卒者及びパートタイムを除く)の事業所規模別対前年度増減率をみますと、29人以下6.9%増、30～99人7.8%増、100～299人8.9%増、300～499人10.2%増、500～999人15.9%増、1000人以上20.7%増となりました。(第5表)

第5表 事業所規模別一般新規求人状況

(単位：人、%)

規 模	令和4年度 計	令和4年度 月平均	対前年度 増減率
29人以下	4,054,305	337,859	6.9
30～99人	1,463,939	121,995	7.8
100～299人	579,031	48,253	8.9
300～499人	118,562	9,880	10.2
500～999人	82,529	6,877	15.9
1,000人以上	76,123	6,344	20.7
計	6,374,489	531,207	7.6

注 新規学卒者及びパートタイムを除く。

(4) パートタイムの職業紹介状況をみますと、令和4年度月平均で、新規求職申込件数は14万522件(対前年度増減率1.0%増)、月間有効求職者数は73万8249人(同0.4%増)となり、新規求人数は34万6142人(同12.2%増)、月間有効求人数は97万560人(同13.9%増)となり、就職件数は4万8055件(同0.8%増)となりました。(第6表)

第6表 パートタイム職業紹介状況

(単位：人、件、%)

項 目	令和4年度 月平均	対前年度 増減率
新規求職申込件数	140,522	1.0
月間有効求職者数	738,249	0.4
新規求人数	346,142	12.2
月間有効求人数	970,560	13.9
就 職 件 数	48,055	0.8

(5) 新規常用求職者の職業別申込状況（令和4年8月内容、新規学卒者及びパートタイムを除く）について、構成比を職業別にみますと、事務的職業（25.9%）が最も大きく、以下、専門的・技術的職業（15.4%）、サービスの職業（9.3%）、生産工程の職業（9.1%）、運搬・清掃・包装等の職業（7.9%）の順となっています。（第7表）

第7表 新規常用求職者の職業別申込状況

(単位：人)

職業別	新規常用求職者
職業計	230,667
管理的職業	1,374
専門的・技術的職業	35,428
事務的職業	59,688
販売の職業	15,118
サービスの職業	21,400
保安の職業	1,659
農林漁業の職業	1,752
生産工程の職業	20,927
輸送・機械運転の職業	11,523
建設・採掘の職業	4,596
運搬・清掃・包装等の職業	18,212

注1 令和4年8月内容（新規学卒者及びパートタイムを除く。）
 2 内訳は合計と一致しない。
 3 平成23年改定の「厚生労働省編職業分類」に基づく区分である。

(6) 職業別就職件数の構成比は、事務的職業（22.0%）が最も大きく、次いで生産工程の職業（16.5%）、専門的・技術的職業（15.6%）の順となっています。

(7) 新規求人数の職業別構成比をみますと、専門的・技術的職業（23.8%）が最も大きく、次いでサービスの職業（18.3%）、生産工程の職業（12.7%）、販売の職業（10.1%）、事務的職業（9.8%）の順となっています。

(第8表)

第8表 新規求人数の職業別状況

(単位：人)

職業別	新規求人数
職業計	476,615
管理的職業	3,078
専門的・技術的職業	113,460
事務的職業	46,686
販売の職業	48,184
サービスの職業	87,068
保安の職業	16,646
農林漁業の職業	3,664
生産工程の職業	60,584
輸送・機械運転の職業	34,866
建設・採掘の職業	37,509
運搬・清掃・包装等の職業	24,870

注1 令和4年8月内容（新規学卒者及びパートタイムを除く。）
 2 平成23年改定の「厚生労働省編職業分類」に基づく区分である。

京都府の状況

1 労働力需給の動き

(1) 令和4年度の有効求人倍率（新規学卒者を除き、パートタイムを含む）は1.22倍となり、前年度から0.13ポイント上昇しました。

四半期別に原数値で見ますと、令和4年4～6月期1.09倍、7～9月期1.17倍、10～12月期1.30倍、令和5年1～3月期1.32倍となりました。

令和4年度計で見ますと、新規求職申込件数は9万7145件（対前年度増減率3.4%減）、月間有効求職者数は月平均4万5650人（同3.6%減）、新規求人数は23万1252人（同3.8%増）、月間有効求人数は月平均5万5519人（同7.1%増）となり、就職件数は2万5895件（同0.4%減）となりました。（第9表）

第9表 一般職業紹介状況

（単位：人、%）

項 目	令和4年度計	対前年度増減率
新規求職申込件数(件)	97,145	△3.4
月間有効求職者数(月平均)(人)	45,650	△3.6
新規求人数(人)	231,252	3.8
月間有効求人数(月平均)(人)	55,519	7.1
就職件数(件)	25,895	△0.4
新規求人倍率(倍)	2.38	※ 0.16
有効求人倍率(倍)	1.22	※ 0.13
就職率(対新規)(%)	26.7	※ 0.8
充足率(対新規)(%)	11.2	※ △0.5

注 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。
※単位はポイント。

(2) 新規求人（新規学卒者及びパートタイムを除く）の年度計では2.2%の増加となり、2年連続で増加しました。

主要産業について見ますと、建設業0.6%減（13年ぶりの減少）、製造業4.0%増、情報通信業20.4%減、運輸業、郵便業0.2%増、

卸売業、小売業6.6%増、宿泊業、飲食サービス業43.7%増、医療、福祉6.0%減、サービス業9.1%増となりました。（第10表）

第10表 産業別一般新規求人状況

（単位：人、%）

産業別（抜粋）	令和4年度計	令和4年度月平均	対前年度増減率
産 業 計	125,216	10,435	2.2
建 設 業	17,860	1,488	△0.6
製 造 業	17,349	1,446	4.0
情 報 通 信 業	2,671	223	△20.4
運輸業、郵便業	10,911	909	0.2
卸売業、小売業	15,963	1,330	6.6
宿泊業、飲食サービス業	6,741	562	43.7
医 療、福 祉	26,012	2,168	△6.0
サ ー ビ ス 業	11,241	937	9.1

注1 新規学卒者及びパートタイムを除く。

2 主要産業のみ掲載しているため、内訳は合計と一致しない。

(3) 新規求人（新規学卒者及びパートタイムを除く）の事業所規模別構成比をみますと、29人以下で64.8%と6割以上を占めています。30～99人では22.1%、100～299人では9.0%、300～499人では2.0%、500～999人では1.4%、1,000人以上で0.7%となりました。

また、対前年度増減率は29人以下が0.3%増、30～99人が7.5%増、100～299人が2.7%増、300～499人が1.7%減、500～999人が1.0%増、1,000人以上が25.6%増となりました。（第11表）

第 11 表 事業所規模別一般新規求人状況

(単位：人、%)

規 模	令和 4 年度 計	令和 4 年度 月平均	対前年度 増 減 率
29 人以下	81,131	6,761	0.3
30～99 人	27,634	2,303	7.5
100～299 人	11,276	940	2.7
300～499 人	2,497	208	△ 1.7
500～999 人	1,799	150	1.0
1,000 人以上	879	73	25.6
計	125,216	10,435	2.2

注 新規学卒者及びパートタイムを除く。

(4) パートタイムの職業紹介状況をみますと、令和 4 年度計で、新規求職申込件数は 4 万 348 件 (対前年度増減率 2.8% 減)、月間有効求職者数は月平均 1 万 9810 人 (同 2.6% 減) となり、新規求人数は 10 万 6036 人 (同 5.7% 増)、月間有効求人数は月平均 2 万 5393 人 (同 10.4% 増) となり、就職件数は 1 万 4123 件 (同 2.7% 増) となりました。 (第 12 表)

第 12 表 パートタイム職業紹介状況

(単位：人、件、%)

項 目	令和 4 年度 計	対前年度 増 減 率
新規求職申込件数	40,348	△ 2.8
月間有効求職者数(月平均)	19,810	△ 2.6
新規求人数	106,036	5.7
月間有効求人数(月平均)	25,393	10.4
就職件数	14,123	2.7

(5) 新規常用求職者の職業別申込状況 (令和 4 年 8 月内容、新規学卒者及びパートタイムを除く) について、構成比を職業別にみますと、事務的職業 (26.5%) が最も大きく、以下、専門的・技術的職業 (14.5%)、サービスの

職業 (10.1%)、生産工程の職業 (8.2%)、販売の職業 (7.0%) の順となっています。

(第 13 表)

第 13 表 新規常用求職者の職業別申込状況

(単位：人)

職 業 別	新規常用求職者
職 業 計	4,440
管 理 的 職 業	22
専 門 的 ・ 技 術 的 職 業	644
事 務 的 職 業	1,178
販 売 の 職 業	312
サ ー ビ ス の 職 業	449
保 安 の 職 業	25
農 林 漁 業 の 職 業	23
生 産 工 程 の 職 業	363
輸 送 ・ 機 械 運 転 の 職 業	182
建 設 ・ 採 掘 の 職 業	71
運 搬 ・ 清 掃 ・ 包 装 等 の 職 業	277

注 1 令和 4 年 8 月内容 (新規学卒者及びパートタイムを除く。)

2 内訳は合計と一致しない。

3 平成 23 年改定の「厚生労働省編職業分類」に基づく区分である。

(6) 職業別就職件数の構成比は、事務的職業 (25.5%) が最も大きく、次いで生産工程の職業 (18.7%)、専門的・技術的職業 (13.3%)、サービスの職業 (12.7%)、運搬・清掃・包装等の職業 (10.2%) の順となっています。

(7) 新規求人数の職業別構成比をみますと、専門的・技術的職業 (21.4%) が最も大きく、次いでサービスの職業 (18.3%)、生産工程の職業 (13.0%)、販売の職業 (12.9%)、事務的職業 (9.6%) の順となっています。

(第 14 表)

第 14 表 新規求人数の職業別状況

(単位：人)

職 業 別	新規求人数
職 業 計	9,987
管 理 的 職 業	62
専 門 的 ・ 技 術 的 職 業	2,137
事 務 的 職 業	958
販 売 の 職 業	1,284
サ ー ビ ス の 職 業	1,824
保 安 の 職 業	212
農 林 漁 業 の 職 業	42
生 産 工 程 の 職 業	1,294
輸 送 ・ 機 械 運 転 の 職 業	769
建 設 ・ 採 掘 の 職 業	871
運 搬 ・ 清 掃 ・ 包 装 等 の 職 業	534

注 1 令和 4 年 8 月内容（新規学卒者及びパートタイムを除く。）

2 平成 23 年改定の「厚生労働省編職業分類」に基づく区分である。

参 考

(倍)

図 全国・京都府における有効求人倍率の推移

